

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成24年6月25日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成23年度の調査結果を取りまとめるとともに、入札契約適正化法の対象である、国、特殊法人等及び地方公共団体を対象に、実施状況及び今後の取組方針を個別公表しましたのでお知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

・国 19機関

特殊法人等 127法人

地方公共団体 47都道府県

19指定都市

1,727市区町村(前回1,731市区町村)

(うち 5市町は未回答 ※調査結果の母数からは除外している。)

※北海道日高町、北海道弟子屈町、福島県南相馬市、

福島県大熊町、京都府大山崎町

(調査対象時点)

・平成23年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

○国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

・すべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

・国においては、17機関(89.5%)で、特殊法人等においては、123機関(96.9%)で導入済み。

<総合評価方式における透明性及び公平性の確保について>

・技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある機関は、国においては、12機関(75.0%)。

特殊法人等においては、110機関(89.4%)。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

・平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)、特殊法人等においては、113機関(89.7%)。

○地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,172団体(67.7%)から1,196団体(69.5%)に増加。

<総合評価方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,068団体(61.7%)から1,072団体(62.3%)に増加。

<総合評価方式における透明性及び公平性の確保について>

・技術提案を求める総合評価方式を導入している団体のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある団体は、都道府県においては16団体(35.6%)、指定都市においては5団体(29.4%)、市区町村においては72団体(25.8%)。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度のいずれかを導入している団体は、都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,459団体(84.3%)から1,468団体(85.2%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、36団体(76.6%)から34団体(72.3%)、指定都市においては、16団体(84.2%)から15団体(78.9%)、市区町村においては、1,073団体(62.0%)から1,007団体(58.5%)にそれぞれ減少。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、4団体(8.5%)から2団体(4.3%)、指定都市においては、3団体(15.8%)から2団体(10.5%)、市区町村においては、77団体(12.8%)から72団体(11.9%)にそれぞれ減少。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、3団体(7.1%)から2団体(4.8%)に減少、指定都市においては、3団体(15.8%)で増減なし。市区町村においては、最低制限価格制度を導入している団体が増加したため、最低制限価格の事前公表を行っている団体は220団体から223団体に増加したが、割合は、17.3%から17.1%に減少。

1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、すべての機関において一般競争入札を本格導入しているところです。

国の一般競争入札において、地域要件を設定することがある機関のうち、66.7%が運用方針を設定しています。特殊法人等の一般競争入札において、地域要件を設定することがある機関のうち、90.1%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	-	3 33.3%	-	3 33.3%	-	3 33.3%
特殊法人等	-	99 81.8%	-	10 8.3%	-	12 9.9%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2)総合評価方式の導入状況

国における導入済の機関は89.5%。特殊法人等における導入済の機関は、96.9%です。

また、技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある機関は、国において75.0%。特殊法人等においては、89.4%です。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	1 5.3%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	115 90.6%	117 92.1%	1 0.8%	0 0.0%	7 5.5%	6 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.1%

② 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	— —	12 75.0%	— —	0 0.0%	— —	4 25.0%
特殊法人等	— —	110 89.4%	— —	5 4.1%	— —	8 6.5%

※ 技術提案を求める総合評価方式を導入していない機関を除く。

(3)低入札価格調査基準価格の算定式について

平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国で63.2%、特殊法人等は、89.7%です。

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国で63.2%、特殊法人等は、89.7%です。

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上	うち平成23年中央公契連モデル水準と同等以上					
	H22.9.1	H23.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	- -

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	- -	10 52.6%	- -	2 10.5%	18 94.7%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等	- -	112 88.9%	- -	1 0.8%	119 94.4%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%

3. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を本格導入しております。

一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成22年度の67.7%から平成23年度に69.5%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を設定することがある団体のうち、都道府県においてはすべての団体、指定都市においては94.7%、市区町村の52.8%が運用方針を設定済みです。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	925 53.4%	969 56.3%	247 14.3%	227 13.2%	559 32.3%	526 30.5%
計	991 55.1%	1035 57.9%	247 13.7%	227 12.7%	559 31.1%	526 29.4%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表		H22. 9. 1	H23. 9. 1
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1		
都道府県	- -	28 60.9%	- -	18 39.1%	- -	0 0.0%
指定都市	- -	14 73.7%	- -	4 21.1%	- -	1 5.3%
市区町村	- -	365 33.8%	- -	206 19.1%	- -	510 47.2%
計	- -	407 35.5%	- -	228 19.9%	- -	511 44.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2)総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入(試行導入等を含む。)しています。また、市区町村においては、平成22年度に61.7%であった総合評価方式の導入率が平成23年度には62.3%に増加しています。

また、技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある団体は、都道府県は35.6%、指定都市は29.4%、市区町村は25.8%です。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	25 53.2%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 42.1%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	119 6.9%	163 9.5%	2 0.1%	1 0.1%	896 51.8%	890 51.7%	51 2.9%	18 1.0%	663 38.3%	650 37.7%
計	152 8.5%	201 11.2%	2 0.1%	1 0.1%	929 51.7%	918 51.3%	51 2.8%	18 1.0%	663 36.9%	650 36.4%

② 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	—	16 35.6%	—	2 4.4%	—	27 60.0%
指定都市	—	5 29.4%	—	2 11.8%	—	10 58.8%
市区町村	—	72 25.8%	—	30 10.8%	—	177 63.4%
計	—	93 27.3%	—	34 10.0%	—	214 62.8%

※ 技術提案を求める総合評価方式を導入していない団体を除く。

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度等のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成22年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。一方、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成22年度の84.3%から85.2%に増加しましたが、14.8%の団体でいずれの制度も導入していない状況です。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	5 10.6%	5 10.6%	42 89.4%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	184 10.6%	163 9.5%	416 24.0%	440 25.6%	859 49.6%	865 50.2%	272 15.7%	254 14.8%
計	189 10.5%	168 9.4%	477 26.5%	501 28.0%	859 47.8%	865 48.4%	272 15.1%	254 14.2%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上	独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	11 23.4%	11 23.4%	10 21.3%	2 4.3%	4 8.5%	1 2.1%	－	
指定都市	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	－	
市区町村	20 3.3%	38 6.3%	16 2.7%	71 11.8%	74 12.3%	44 7.3%	－	
計	34 5.1%	52 7.8%	28 4.2%	73 11.0%	78 11.7%	45 6.8%	－	

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	－	19 40.4%	－	4 8.5%	23 48.9%	5 10.6%	6 12.8%	1 2.1%
指定都市	－	4 21.1%	－	4 21.1%	7 36.8%	5 26.3%	7 36.8%	2 10.5%
市区町村	－	90 14.9%	－	27 4.5%	180 30.0%	125 20.7%	64 10.7%	40 6.6%
計	－	113 16.9%	－	35 5.2%	210 31.5%	135 20.2%	77 11.6%	43 6.4%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%
指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	78 13.0%	55 9.1%	16 2.7%	17 2.8%	60 10.0%	47 7.8%	20 3.3%	18 3.0%	47 7.8%	72 11.9%
計	79 11.9%	55 8.2%	16 2.4%	17 2.5%	61 9.2%	48 7.2%	22 3.3%	19 2.8%	49 7.4%	74 11.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い	独自モデルを採用 水準は非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1		H22. 9. 1	H23. 9. 1	
都道府県	13 31.0%	11 26.2%	10 23.8%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	－
指定都市	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	－
市区町村	55 4.3%	131 10.0%	55 4.2%	164 12.9%	160 12.3%	126 9.9%	－
計	71 5.3%	145 10.6%	68 5.0%	164 12.3%	161 11.8%	127 9.5%	－

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	－	11 26.2%	－	6 14.3%	12 28.6%	3 7.1%	7 16.7%	1 2.4%
指定都市	－	4 21.1%	－	4 21.1%	5 26.3%	3 15.8%	9 47.4%	4 21.1%
市区町村	－	157 12.0%	－	38 2.9%	291 22.8%	191 14.6%	83 6.5%	66 5.1%
計	－	172 12.6%	－	48 3.5%	308 23.1%	197 14.4%	99 7.4%	71 5.2%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 16.7%	8 19.0%
指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
市区町村	99 7.8%	76 5.8%	26 2.0%	22 1.7%	68 5.3%	48 3.7%	22 1.7%	20 1.5%	341 26.7%	396 30.3%
計	101 7.6%	77 5.6%	26 1.9%	22 1.6%	69 5.2%	48 3.5%	22 1.6%	20 1.5%	349 26.1%	405 29.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県は72.3%(22年度76.6%)、指定都市の78.9%(22年度84.2%)、市区町村の58.5%(22年度62.0%)の団体で実施しており、減少しています。

低入札価格調査基準価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は4.3%(22年度8.5%)、指定都市は10.5%(22年度15.8%)、市区町村は11.9%(22年度12.8%)にそれぞれ減少しています。

最低制限価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は4.8%(22年度7.1%)に減少、指定都市は15.8%(22年度15.8%)で増減なし、市区町村では17.1%(22年度17.3%)に減少しております。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	11 23.4%	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	20 42.6%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	3 15.8%	4 21.1%	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	470 27.2%	510 29.6%	232 13.4%	216 12.5%	830 47.9%	775 45.0%	171 9.9%	185 10.7%
計	484 26.9%	527 29.5%	258 14.4%	241 13.5%	856 47.6%	799 44.7%	171 9.5%	185 10.3%

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	17 1.0%	20 1.2%	11 0.6%	16 0.9%
計	17 0.9%	20 1.1%	11 0.6%	16 0.9%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	36 76.6%	38 80.9%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
指定都市	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	297 49.5%	309 51.2%	11 1.8%	12 2.0%	65 10.8%	58 9.6%	216 36.0%	214 35.5%
計	349 52.4%	364 54.4%	13 2.0%	12 1.8%	70 10.5%	62 9.3%	223 33.5%	221 33.0%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	10 1.7%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%
計	10 1.5%	8 1.2%	1 0.2%	2 0.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	33 78.6%	34 81.0%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.8%	6 14.3%	6 14.3%
指定都市	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	584 45.8%	616 47.2%	31 2.4%	37 2.8%	184 14.4%	178 13.6%	450 35.3%	442 33.9%
計	633 47.4%	666 48.8%	32 2.4%	37 2.7%	189 14.1%	183 13.4%	456 34.1%	448 32.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%
計	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 36
13	多様な発注方式について	・・・ 39
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 41
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 44
16	共同企業体について	・・・ 45
17	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 47

I. 調査対象

- 国 19 機関
- 特殊法人等 127 法人
- 地方公共団体 47 都道府県
- 19 指定都市
- 1,727 市区町村（前回 1,731 市区町村）
（うち 5 市町は未回答 ※調査結果の母数からは除外している。）
※北海道日高町、北海道弟子屈町、福島県南相馬市、
福島県大熊町、京都府大山崎町

II. 調査時点

平成23年9月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」
「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のもは「その他」と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	925	969	247	227	559	526	
	53.4%	56.3%	14.3%	13.2%	32.3%	30.5%	
小計	991	1035	247	227	559	526	
	55.1%	57.9%	13.7%	12.7%	31.1%	29.4%	
計	1137	1181	247	227	559	526	
	58.5%	61.1%	12.7%	11.7%	28.8%	27.2%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	10	9	9	10	
	52.6%	47.4%	47.4%	52.6%	
特殊法人等	116	121	11	6	
	91.3%	95.3%	8.7%	4.7%	
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1077	1081	95	115	
	91.9%	90.4%	8.1%	9.6%	
小計	1142	1146	96	116	
	92.2%	90.8%	7.8%	9.2%	
計	1268	1276	116	132	
	91.6%	90.6%	8.4%	9.4%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

		運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
		公表している		非公表		H22. 9. 1 H23. 9. 1	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1		
国		-	3	-	3	-	3
		-	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
特殊法人等		-	99	-	10	-	12
		-	81.8%	-	8.3%	-	9.9%
地方公共団体	都道府県	-	28	-	18	-	0
		-	60.9%	-	39.1%	-	0.0%
	指定都市	-	14	-	4	-	1
		-	73.7%	-	21.1%	-	5.3%
	市区町村	-	365	-	206	-	510
	-	33.8%	-	19.1%	-	47.2%	
小計		-	407	-	228	-	511
		-	35.5%	-	19.9%	-	44.6%
計		-	509	-	241	-	526
		-	39.9%	-	18.9%	-	41.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	5	0	0	15	14
		21.1%	26.3%	0.0%	0.0%	78.9%	73.7%
特殊法人等		41	34	1	1	85	92
		32.3%	26.8%	0.8%	0.8%	66.9%	72.4%
地方公共団体	都道府県	5	4	2	3	40	40
		10.6%	8.5%	4.3%	6.4%	85.1%	85.1%
	指定都市	4	4	0	1	15	14
		21.1%	21.1%	0.0%	5.3%	78.9%	73.7%
	市区町村	213	193	75	73	1443	1456
	12.3%	11.2%	4.3%	4.2%	83.4%	84.6%	
小計		222	201	77	77	1498	1510
		12.4%	11.2%	4.3%	4.3%	83.4%	84.5%
計		267	240	78	78	1598	1616
		13.7%	12.4%	4.0%	4.0%	82.2%	83.6%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		6	6	0	0	13	13
		31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	68.4%	68.4%
特殊法人等		61	56	0	0	66	71
		48.0%	44.1%	0.0%	0.0%	52.0%	55.9%
地方公共団体	都道府県	1	2	0	0	46	45
		2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	97.9%	95.7%
	指定都市	1	2	0	0	18	17
		5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	94.7%	89.5%
	市区町村	40	39	13	16	1678	1667
	2.3%	2.3%	0.8%	0.9%	96.9%	96.8%	
小計		42	43	13	16	1742	1729
		2.3%	2.4%	0.7%	0.9%	96.9%	96.7%
計		109	105	13	16	1821	1813
		5.6%	5.4%	0.7%	0.8%	93.7%	93.7%

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	1 5.3%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	115 90.6%	117 92.1%	1 0.8%	0 0.0%	7 5.5%	6 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	8 42.1%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	119 6.9%	163 9.5%	2 0.1%	1 0.1%	896 51.8%	890 51.7%	51 2.9%	18 1.0%	663 38.3%	650 37.7%
	小計	152 8.5%	201 11.2%	2 0.1%	1 0.1%	929 51.7%	918 51.3%	51 2.8%	18 1.0%	663 36.9%	650 36.4%
	計	280 14.4%	331 17.1%	3 0.2%	2 0.1%	940 48.4%	927 47.9%	51 2.6%	18 0.9%	669 34.4%	656 33.9%

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	5 29.4%	5 29.4%	9 52.9%	11 64.7%	17 100.0%	17 100.0%	4 23.5%	5 29.4%	
特殊法人等	27 22.0%	25 20.3%	101 82.1%	122 99.2%	120 97.6%	120 97.6%	42 34.1%	43 35.0%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	20 42.6%	41 87.2%	41 87.2%	44 93.6%	42 89.4%	43 91.5%	41 87.2%
	指定都市	8 42.1%	7 36.8%	15 78.9%	14 73.7%	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%
	市区町村	34 3.2%	40 3.7%	83 7.8%	110 10.3%	383 35.9%	402 37.5%	892 83.5%	885 82.6%
	小計	63 5.6%	67 5.9%	139 12.3%	165 14.5%	446 39.3%	463 40.7%	951 83.9%	942 82.8%
計	95 7.5%	97 7.6%	249 19.5%	298 23.3%	583 45.8%	600 46.9%	997 78.3%	990 77.5%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17 100.0%	17 100.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	108 88.5%	105 85.4%	23 18.9%	30 24.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	17 89.5%	5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	715 68.4%	710 66.2%	352 33.7%	384 35.8%	24 2.3%	14 1.3%
	小計	772 69.5%	767 67.4%	372 33.5%	402 35.3%	24 2.2%	14 1.2%
計	897 75.7%	889 69.6%	396 33.4%	433 33.9%	24 2.0%	14 1.1%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	97 76.4%	98 77.2%	3 2.4%	9 7.1%	16 12.6%	10 7.9%	11 8.7%	10 7.9%	
地方公共 団体	都道府県	9 19.1%	12 25.5%	4 8.5%	1 2.1%	30 63.8%	28 59.6%	4 8.5%	6 12.8%
	指定都市	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	9 47.4%	3 15.8%	6 31.6%
	市区町村	25 1.4%	48 2.8%	6 0.3%	7 0.4%	350 20.2%	335 19.5%	1350 78.0%	1332 77.4%
	小計	38 2.1%	64 3.6%	10 0.6%	8 0.4%	392 21.8%	372 20.8%	1357 75.5%	1344 75.2%
計	144 7.4%	171 8.8%	13 0.7%	17 0.9%	413 21.3%	387 20.0%	1373 70.7%	1359 70.3%	

4 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度 及び最低制限価格 制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 98.4%	125 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	42 89.4%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	184 10.6%	163 9.5%	416 24.0%	440 25.6%	859 49.6%	865 50.2%	272 15.7%	254 14.8%
	小計	189 10.5%	168 9.4%	477 26.5%	501 28.0%	859 47.8%	865 48.4%	272 15.1%	254 14.2%
計	333 17.1%	312 16.1%	478 24.6%	502 26.0%	859 44.2%	865 44.7%	273 14.1%	255 13.2%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	79 62.7%	76 60.3%	2 1.6%	2 1.6%	44 34.9%	47 37.3%	
地方公共 団体	都道府県	22 46.8%	22 46.8%	5 10.6%	6 12.8%	12 25.5%	12 25.5%	8 17.0%	7 14.9%
	指定都市	13 68.4%	13 68.4%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%
	市区町村	237 39.5%	260 43.1%	49 8.2%	47 7.8%	32 5.3%	43 7.1%	282 47.0%	253 42.0%
	小計	272 40.8%	295 44.1%	55 8.3%	56 8.4%	46 6.9%	56 8.4%	293 44.0%	262 39.2%
計	273 33.7%	296 36.4%	136 16.8%	134 16.5%	48 5.9%	58 7.1%	354 43.6%	326 40.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
	平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上					
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	- -
地方公共 団体	都道府県	11 23.4%	11 23.4%	10 21.3%	2 4.3%	4 8.5%	1 2.1%
	指定都市	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	- -
	市区町村	20 3.3%	38 6.3%	16 2.7%	71 11.8%	74 12.3%	44 7.3%
	小計	34 5.1%	52 7.8%	28 4.2%	73 11.0%	78 11.7%	45 6.8%
計	35 4.3%	53 6.5%	28 3.4%	75 9.2%	81 10.0%	45 5.5%	- -

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	- -	10 52.6%	- -	2 10.5%	18 94.7%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等	- -	112 88.9%	- -	1 0.8%	119 94.4%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	- -	19 40.4%	- -	4 8.5%	23 48.9%	5 10.6%	6 12.8%
	指定都市	- -	4 21.1%	- -	4 21.1%	7 36.8%	5 26.3%	7 36.8%
	市区町村	- -	90 14.9%	- -	27 4.5%	180 30.0%	125 20.7%	64 10.7%
	小計	- -	113 16.9%	- -	35 5.2%	210 31.5%	135 20.2%	77 11.6%
計	- -	235 28.9%	- -	38 4.7%	347 42.8%	147 18.1%	78 9.6%	43 5.3%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 4.3%	2 4.3%
	指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	78 13.0%	55 9.1%	16 2.7%	17 2.8%	60 10.0%	47 7.8%	20 3.3%	18 3.0%	47 7.8%
	小計	79 11.9%	55 8.2%	16 2.4%	17 2.5%	61 9.2%	48 7.2%	22 3.3%	19 2.8%	49 7.4%
計	79 9.7%	56 6.9%	17 2.1%	17 2.1%	63 7.8%	51 6.3%	22 2.7%	19 2.3%	50 6.2%	74 9.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	7 36.8%	7 36.8%	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	42 33.3%	44 34.9%	45 35.7%	44 34.9%	11 8.7%	11 8.7%	55 43.7%	53 42.1%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	32 68.1%	27 57.4%	28 59.6%	21 44.7%	21 44.7%	18 38.3%	20 42.6%	6 12.8%	5 10.6%
	指定都市	7 36.8%	7 36.8%	8 42.1%	9 47.4%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	77 12.8%	84 13.9%	121 20.2%	140 23.2%	88 14.7%	97 16.1%	57 9.5%	47 7.8%	53 8.8%	45 7.5%
	小計	118 17.7%	123 18.4%	156 23.4%	177 26.5%	117 17.6%	125 18.7%	81 12.2%	73 10.9%	60 9.0%	50 7.5%
計	136 16.8%	141 17.3%	205 25.3%	228 28.0%	172 21.2%	179 22.0%	96 11.8%	88 10.8%	120 14.8%	108 13.3%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	73 57.9%	75 59.5%	16 12.7%	14 11.1%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.2%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	21 44.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	10 52.6%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%
	市区町村	150 25.0%	141 23.4%	3 0.5%	4 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.3%	12 2.0%	11 1.8%
	小計	181 27.2%	173 25.9%	3 0.5%	4 0.6%	1 0.2%	1 0.1%	4 0.6%	4 0.6%	15 2.3%	16 2.4%
計	262 32.3%	256 31.4%	22 2.7%	21 2.6%	4 0.5%	4 0.5%	7 0.9%	7 0.9%	22 2.7%	26 3.2%	

	その他		
	H22.9.1	H23.9.1	
国	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	51 40.5%	52 41.3%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	24 51.1%
	指定都市	7 36.8%	8 42.1%
	市区町村	121 20.2%	137 22.7%
	小計	154 23.1%	169 25.3%
計	210 25.9%	227 27.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			独自モデルを採用 うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準よ り低い		独自モデルを採用 水準は未公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	13 31.0%	11 26.2%	10 23.8%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	- -	
	指定都市	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	
	市区町村	55 4.3%	131 10.0%	55 4.2%	164 12.9%	160 12.3%	126 9.9%	- -	- -	
計		71 5.3%	145 10.6%	68 5.0%	164 12.3%	161 11.8%	127 9.5%	- -	- -	

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	- -	11 26.2%	- -	6 14.3%	12 28.6%	3 7.1%	7 16.7%	1 2.4%
	指定都市	- -	4 21.1%	- -	4 21.1%	5 26.3%	3 15.8%	9 47.4%	4 21.1%
	市区町村	- -	157 12.0%	- -	38 2.9%	291 22.8%	191 14.6%	83 6.5%	66 5.1%
計		- -	172 12.6%	- -	48 3.5%	308 23.1%	197 14.4%	99 7.4%	71 5.2%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 16.7%	8 19.0%
	指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	99 7.8%	76 5.8%	26 2.0%	22 1.7%	68 5.3%	48 3.7%	22 1.7%	20 1.5%	341 26.7%	396 30.3%
計		101 7.6%	77 5.6%	26 1.9%	22 1.6%	69 5.2%	48 3.5%	22 1.6%	20 1.5%	349 26.1%	405 29.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	122 96.1%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	20 42.6%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	3 15.8%	4 21.1%	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	470 27.2%	510 29.6%	232 13.4%	216 12.5%	830 47.9%	775 45.0%	171 9.9%	185 10.7%
	小計	484 26.9%	527 29.5%	258 14.4%	241 13.5%	856 47.6%	799 44.7%	171 9.5%	185 10.3%
計	625 32.2%	667 34.5%	260 13.4%	244 12.6%	856 44.1%	799 41.3%	173 8.9%	186 9.6%	

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	17 1.0%	20 1.2%	11 0.6%	16 0.9%
	小計	17 0.9%	20 1.1%	11 0.6%	16 0.9%
計	18 0.9%	22 1.1%	11 0.6%	16 0.8%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	7 36.8%	8 42.1%	12 63.2%	11 57.9%	
特殊法人等	115 90.6%	114 89.8%	12 9.4%	13 10.2%	
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	35 74.5%	13 27.7%	12 25.5%
	指定都市	10 52.6%	12 63.2%	9 47.4%	7 36.8%
	市区町村	131 7.6%	136 7.9%	1600 92.4%	1586 92.1%
	小計	175 9.7%	183 10.2%	1622 90.3%	1605 89.8%
計	297 15.3%	305 15.8%	1646 84.7%	1629 84.2%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	121 96.0%	123 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	2 1.6%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	38 80.9%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	297 49.5%	309 51.2%	11 1.8%	12 2.0%	65 10.8%	58 9.6%	216 36.0%	214 35.5%
	小計	349 52.4%	364 54.4%	13 2.0%	12 1.8%	70 10.5%	62 9.3%	223 33.5%	221 33.0%
計	485 59.8%	502 61.7%	13 1.6%	12 1.5%	70 8.6%	62 7.6%	230 28.4%	226 27.8%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	10 1.7%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%
	小計	10 1.5%	8 1.2%	1 0.2%	2 0.3%
計	12 1.5%	10 1.2%	1 0.1%	2 0.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	33 78.6%	34 81.0%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.8%	6 14.3%	6 14.3%
指定都市	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	584 45.8%	616 47.2%	31 2.4%	37 2.8%	184 14.4%	178 13.6%	450 35.3%	442 33.9%
計	633 47.4%	666 48.8%	32 2.4%	37 2.7%	189 14.1%	183 13.4%	456 34.1%	448 32.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%
計	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	18 94.7%	16 84.2%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	123 97.6%	120 95.2%	2 1.6%	6 4.8%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	-	43 91.5%	-	1 2.1%	3 6.4%
	指定都市	-	18 94.7%	-	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	-	384 63.7%	-	132 21.9%	86 14.3%
	小計	-	445 66.5%	-	133 19.9%	90 13.5%
計	141 97.2%	581 71.4%	3 2.1%	142 17.4%	1 0.7%	90 11.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		14	15	5	4	0	0
		73.7%	78.9%	26.3%	21.1%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	123	4	3	0	0
		96.8%	97.6%	3.2%	2.4%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	44	43	3	4	0	0
		93.6%	91.5%	3.6%	8.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	481	477	93	93	26	33
	80.2%	79.1%	15.5%	15.4%	4.3%	5.5%	
小計		544	539	96	97	26	33
		81.7%	80.6%	14.4%	14.5%	3.9%	4.9%
計		680	677	105	104	26	33
		83.8%	83.2%	12.9%	12.8%	3.2%	4.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		12	14	7	5
		63.2%	73.7%	36.8%	26.3%
特殊法人等		122	122	4	4
		96.8%	96.8%	3.2%	3.2%
地方公共団体	都道府県	40	41	7	6
		85.1%	87.2%	14.9%	12.8%
	指定都市	11	12	8	7
		57.9%	63.2%	42.1%	36.8%
	市区町村	318	299	282	304
	53.0%	49.6%	47.0%	50.4%	
小計		369	352	297	317
		55.4%	52.6%	44.6%	47.4%
計		503	488	308	326
		62.0%	60.0%	38.0%	40.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	522	490	78	113
	87.0%	81.3%	13.0%	18.7%	
小計		588	556	78	113
		88.3%	83.1%	11.7%	16.9%
計		731	699	80	115
		90.1%	85.9%	9.9%	14.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1140 89.4%	1137 87.1%	135 10.6%	168 12.9%
計	1201 89.9%	1198 87.7%	135 10.1%	168 12.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について(2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1707 98.6%	1689 98.1%	24 1.4%	33 1.9%
	小計	1773 98.7%	1755 98.2%	24 1.3%	33 1.8%
計	1917 98.7%	1900 98.2%	26 1.3%	34 1.8%	

(2) 入札者(入札者名、入札金額)の公表について(随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1713 99.0%	1710 99.3%	18 1.0%	12 0.7%	1703 98.4%	1696 98.5%	28 1.6%	26 1.5%
	小計	1779 99.0%	1776 99.3%	18 1.0%	12 0.7%	1769 98.4%	1762 98.5%	28 1.6%	26 1.5%
計	1924 99.0%	1921 99.3%	19 1.0%	13 0.7%	1914 98.5%	1907 98.6%	29 1.5%	27 1.4%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0	127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1723	1702	8	20	1723	1703	8	19
	99.5%	98.8%	0.5%	1.2%	99.5%	98.9%	0.5%	1.1%	
	小計	1789	1768	8	20	1789	1769	8	19
		99.6%	98.9%	0.4%	1.1%	99.6%	98.9%	0.4%	1.1%
計		1935	1914	8	20	1935	1915	8	19
		99.6%	99.0%	0.4%	1.0%	99.6%	99.0%	0.4%	1.0%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
		国	19	19	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1704	1652	27	70
	98.4%	95.9%	1.6%	4.1%	
	小計	1770	1718	27	70
		98.5%	96.1%	1.5%	3.9%
計		1916	1864	27	70
		98.6%	96.4%	1.4%	3.6%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
		国	19	19	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1715	1683	16	39
	99.1%	97.7%	0.9%	2.3%	
	小計	1781	1749	16	39
		99.1%	97.8%	0.9%	2.2%
計		1927	1895	16	39
		99.2%	98.0%	0.8%	2.0%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1698 98.1%	1622 94.2%	33 1.9%	100 5.8%
	小計	1764 98.2%	1688 94.4%	33 1.8%	100 5.6%
計		1909 98.3%	1832 94.7%	34 1.7%	102 5.3%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1711 98.8%	1656 96.2%	20 1.2%	66 3.8%
	小計	1777 98.9%	1722 96.3%	20 1.1%	66 3.7%
計		1923 99.0%	1868 96.6%	20 1.0%	66 3.4%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	1512 87.3%	1335 77.5%	219 12.7%	387 22.5%
	小計	1578 87.8%	1400 78.3%	219 12.2%	388 21.7%
計		1722 88.6%	1544 79.8%	221 11.4%	390 20.2%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
	市区町村	1513	1323	218	399
87.4%		76.8%	12.6%	23.2%	
小計	1579	1388	218	400	
	87.9%	77.6%	12.1%	22.4%	
計		1723	1532	220	402
		88.7%	79.2%	11.3%	20.8%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1489	1314	242	408
86.0%		76.3%	14.0%	23.7%	
小計	1555	1380	242	408	
	86.5%	77.2%	13.5%	22.8%	
計		1699	1524	244	410
		87.4%	78.8%	12.6%	21.2%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1459	1282	272	440
84.3%		74.4%	15.7%	25.6%	
小計	1525	1348	272	440	
	84.9%	75.4%	15.1%	24.6%	
計		1669	1492	274	442
		85.9%	77.1%	14.1%	22.9%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	46	0	1
		100.0%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1432	1234	299	488
	82.7%	71.7%	17.3%	28.3%	
小計		1498	1299	299	489
		83.4%	72.7%	16.6%	27.3%
計		1643	1444	300	490
		84.6%	74.7%	15.4%	25.3%

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0	3	3
		97.6%	97.6%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	46	47	0	0	1	0
		97.9%	100.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1075	1086	27	29	70	81
	91.7%	90.8%	2.3%	2.4%	6.0%	6.8%	
小計		1140	1152	27	29	71	81
		92.1%	91.3%	2.2%	2.3%	5.7%	6.4%
計		1283	1295	27	29	74	84
		92.7%	92.0%	2.0%	2.1%	5.3%	6.0%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		123	121	0	1	4	5
		96.9%	95.3%	0.0%	0.8%	3.1%	3.9%
地方公共団体	都道府県	46	47	0	0	1	0
		97.9%	100.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1010	1003	64	69	98	124
	86.2%	83.9%	5.5%	5.8%	8.4%	10.4%	
小計		1075	1069	64	69	99	124
		86.8%	84.7%	5.2%	5.5%	8.0%	9.8%
計		1217	1209	64	70	103	129
		87.9%	85.9%	4.6%	5.0%	7.4%	9.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	125 98.4%	124 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1055 90.0%	1054 88.1%	47 4.0%	46 3.8%	70 6.0%	96 8.0%
	小計	1121 90.5%	1120 88.7%	47 3.8%	46 3.6%	70 5.7%	96 7.6%
計	1262 91.2%	1261 89.6%	47 3.4%	46 3.3%	75 5.4%	101 7.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	1081 92.2%	1073 89.7%	91 7.8%	123 10.3%
	小計	1147 92.6%	1138 90.2%	91 7.4%	124 9.8%
計	1291 93.3%	1281 91.0%	93 6.7%	127 9.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	974 83.1%	936 78.3%	198 16.9%	260 21.7%
	小計	1038 83.8%	1001 79.3%	200 16.2%	261 20.7%
計	1181 85.3%	1145 81.3%	203 14.7%	263 18.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		17 89.5%	16 84.2%	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等		126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
	市区町村	980 83.6%	931 77.8%	192 16.4%	265 22.2%
	小計	1044 84.3%	995 78.8%	194 15.7%	267 21.2%
計		1187 85.8%	1138 80.8%	197 14.2%	270 19.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県		47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市		18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
市区町村		816 78.1%	789 73.6%	229 21.9%	260 24.3%
計		881 79.3%	853 75.0%	230 20.7%	262 23.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県		47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村		964 92.2%	964 89.9%	81 7.8%	85 7.9%
計		1030 92.7%	1030 90.5%	81 7.3%	85 7.5%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	17	17	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	121	121	1	2	
	99.2%	98.4%	0.8%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	945	940	100	110	
	90.4%	87.7%	9.6%	10.3%	
小計	1011	1006	100	110	
	91.0%	88.4%	9.0%	9.7%	
計	1149	1144	101	112	
	91.9%	89.5%	8.1%	8.8%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	7	7	10	8	0	2	
	41.2%	41.2%	58.8%	47.1%	0.0%	11.8%	
特殊法人等	76	85	44	37	2	1	
	62.3%	69.1%	36.1%	30.1%	1.6%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	35	37	12	10	0	0
		74.5%	78.7%	25.5%	21.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	14	15	5	4	0	0
		73.7%	78.9%	26.3%	21.1%	0.0%	0.0%
市区町村	504	519	464	443	77	88	
	48.2%	48.4%	44.4%	41.3%	7.4%	8.2%	
小計	553	571	481	457	77	88	
	49.8%	50.2%	43.3%	40.2%	6.9%	7.7%	
計	636	663	535	502	79	91	
	50.9%	51.9%	42.8%	39.3%	6.3%	7.1%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	14	15	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	102	121	0	0	1	0	
	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1556	1499	80	105	76	87	
	90.9%	88.6%	4.7%	6.2%	4.4%	5.1%	
小計	1615	1557	80	105	76	87	
	91.2%	89.0%	4.5%	6.0%	4.3%	5.0%	
計	1731	1693	80	105	77	87	
	91.7%	89.8%	4.2%	5.6%	4.1%	4.6%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		101	119	0	0	2	1
		98.1%	99.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.8%
地方公共 団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1453	1404	192	211	67	76
		84.9%	83.0%	11.2%	12.5%	3.9%	4.5%
	小計	1512	1462	192	211	67	76
		85.4%	83.6%	10.8%	12.1%	3.8%	4.3%
計		1627	1596	192	211	69	77
		86.2%	84.7%	10.2%	11.2%	3.7%	4.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		103	99	0	0	0	1
		100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
地方公共 団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1434	1350	156	213	122	131
		83.8%	79.7%	9.1%	12.6%	7.1%	7.7%
	小計	1493	1408	156	213	122	131
		84.3%	80.4%	8.8%	12.2%	6.9%	7.5%
計		1610	1522	156	213	122	132
		85.3%	81.5%	8.3%	11.4%	6.5%	7.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]
(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		96	98	7	1	0	0
		93.2%	99.0%	6.8%	1.0%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	33	36	7	4	0	0
		82.5%	90.0%	17.5%	10.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	15	3	3	0	0
		84.2%	83.3%	15.8%	16.7%	0.0%	0.0%
	市区町村	1176	1280	475	365	61	49
		68.7%	75.6%	27.7%	21.5%	3.6%	2.9%
	小計	1225	1331	485	372	61	49
		69.2%	76.0%	27.4%	21.2%	3.4%	2.8%
計		1335	1444	492	373	61	49
		70.7%	77.4%	26.1%	20.0%	3.2%	2.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	14	0	1
		100.0%	93.3%	0.0%	6.7%
特殊法人等		102	99	1	0
		99.0%	100.0%	1.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	17	0	1
		100.0%	94.4%	0.0%	5.6%
	市区町村	1337	1222	375	469
		78.1%	72.3%	21.9%	27.7%
	小計	1396	1279	375	470
		78.8%	73.1%	21.2%	26.9%
計		1512	1392	376	471
		80.1%	74.7%	19.9%	25.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	6	0	0
		100.0%	120.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		42	40	0	0
		100.0%	114.3%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	7	5	0	0
		100.0%	71.4%	0.0%	0.0%
	指定都市	4	4	0	1
		100.0%	80.0%	0.0%	20.0%
	市区町村	234	225	54	58
		81.3%	84.6%	18.8%	21.8%
	小計	245	234	54	59
		81.9%	84.2%	18.1%	21.2%
計		291	280	54	59
		84.3%	88.1%	15.7%	18.6%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	6	0	0
		100.0%	120.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		41	40	1	0
		97.6%	114.3%	2.4%	0.0%
地方公共団体	都道府県	5	5	2	0
		71.4%	71.4%	28.6%	0.0%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	60.0%	25.0%	20.0%
	市区町村	167	164	121	115
		58.0%	61.7%	42.0%	43.2%
	小計	175	172	124	116
		58.5%	61.9%	41.5%	41.7%
計		220	218	125	116
		63.8%	68.6%	36.2%	36.5%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	6	0	0
		100.0%	120.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		41	40	1	0
		97.6%	114.3%	2.4%	0.0%
地方公共団体	都道府県	5	5	2	0
		71.4%	71.4%	28.6%	0.0%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	60.0%	25.0%	20.0%
市区町村		162	159	126	123
		56.3%	59.8%	43.8%	46.2%
小計		170	167	129	124
		56.9%	60.1%	43.1%	44.6%
計		215	213	130	124
		62.3%	67.0%	37.7%	39.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15	14	2	3	2	2
		78.9%	73.7%	10.5%	15.8%	10.5%	10.5%
特殊法人等		121	123	2	1	4	3
		95.3%	96.9%	1.6%	0.8%	3.1%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	1	0	0
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
市区町村		1270	1290	319	281	142	151
		73.4%	74.9%	18.4%	16.3%	8.2%	8.8%
小計		1336	1355	319	282	142	151
		74.3%	75.8%	17.8%	15.8%	7.9%	8.4%
計		1472	1492	323	286	148	156
		75.8%	77.1%	16.6%	14.8%	7.6%	8.1%

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		16	17	0	0	3	2
		84.2%	89.5%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%
特殊法人等		122	124	0	0	5	3
		96.1%	97.6%	0.0%	0.0%	3.9%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		990	1072	36	38	705	612
		57.2%	62.3%	2.1%	2.2%	40.7%	35.5%
小計		1056	1138	36	38	705	612
		58.8%	63.6%	2.0%	2.1%	39.2%	34.2%
計		1194	1279	36	38	713	617
		61.5%	66.1%	1.9%	2.0%	36.7%	31.9%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
特殊法人等		122	123	5	4
		96.1%	96.9%	3.9%	3.1%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	210	252	1521	1470
	12.1%	14.6%	87.9%	85.4%	
小計		276	318	1521	1470
		15.4%	17.8%	84.6%	82.2%
計		417	459	1526	1475
		21.5%	23.7%	78.5%	76.3%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15	15	4	3
		78.9%	83.3%	21.1%	16.7%
特殊法人等		121	122	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	43	44	4	3
		91.5%	93.6%	8.5%	6.4%
	指定都市	17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
	市区町村	191	210	23	28
	89.3%	88.2%	10.7%	11.8%	
小計		251	271	29	33
		89.6%	89.1%	10.4%	10.9%
計		387	408	34	37
		91.9%	91.7%	8.1%	8.3%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		120	121	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	167	165	59	80
	73.9%	67.3%	26.1%	32.7%	
小計		232	230	60	81
		79.5%	74.0%	20.5%	26.0%
計		371	369	62	83
		85.7%	81.6%	14.3%	18.4%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行う おうとするとき		落札者を決定しよ うとするとき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めると き		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	9 52.9%	8 47.1%	6 35.3%	6 35.3%	4 23.5%	6 35.3%	8 47.1%	9 52.9%	
特殊法人等	100 81.3%	99 80.5%	41 33.3%	43 35.0%	61 49.6%	60 48.8%	88 71.5%	88 71.5%	
地方公共 団体	都道府県	26 55.3%	30 63.8%	39 83.0%	39 83.0%	27 57.4%	26 55.3%	45 95.7%	45 95.7%
	指定都市	11 57.9%	11 57.9%	14 73.7%	13 68.4%	9 47.4%	7 36.8%	18 94.7%	19 100.0%
	市区町村	518 48.5%	535 49.9%	531 49.7%	559 52.1%	77 7.2%	94 8.8%	794 74.3%	766 71.5%
	小計	555 48.9%	576 50.6%	584 51.5%	611 53.7%	113 10.0%	127 11.2%	857 75.6%	830 72.9%
計	664 52.1%	683 53.4%	631 49.5%	660 51.6%	178 14.0%	193 15.1%	953 74.8%	927 72.5%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見 を聞く会議等の場 を設置		都道府県の総合評 価委員会の活用		他機関と共同で意 見を聞く会議等の 場を設置		既存の会議等に学 識経験者を加えて いる		会議等ではなく個 別で意見を聞いて いる		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 47.1%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	4 23.5%	5 29.4%	
特殊法人等	86 69.9%	85 69.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	36 29.3%	36 29.3%	17 13.8%	15 12.2%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	29 61.7%	29 61.7%
	指定都市	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	11 57.9%
	市区町村	149 14.0%	145 13.5%	526 49.3%	517 48.2%	29 2.7%	31 2.9%	16 1.5%	20 1.9%	362 33.9%	382 35.6%
	小計	194 17.1%	190 16.7%	526 46.4%	517 45.4%	32 2.8%	33 2.9%	17 1.5%	20 1.8%	403 35.5%	422 37.1%
計	288 22.6%	282 22.1%	526 41.3%	517 40.5%	35 2.7%	36 2.8%	57 4.5%	60 4.7%	424 33.3%	442 34.6%	

	総合評価方式を実 施しているが意見 は聴取していない	
	H22.9.1	H23.9.1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	8 6.5%	8 6.5%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	20 1.9%
	小計	20 1.8%
計	34 2.1%	44 2.7%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

		対象		非対象	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	6	13	11
		23. 5%	35. 3%	76. 5%	64. 7%
特殊法人等		67	68	56	55
		54. 5%	55. 3%	45. 5%	44. 7%
地方公共団体	都道府県	31	29	16	18
		66. 0%	61. 7%	34. 0%	38. 3%
	指定都市	12	12	7	7
		63. 2%	63. 2%	36. 8%	36. 8%
	市区町村	807	795	234	258
	77. 5%	75. 5%	22. 5%	24. 5%	
小計		850	836	257	283
		76. 8%	74. 7%	23. 2%	25. 3%
計		921	910	326	349
		73. 9%	72. 3%	26. 1%	27. 7%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

		通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		—	12	—	0	—	4
		—	75. 0%	—	0. 0%	—	25. 0%
特殊法人等		—	110	—	5	—	8
		—	89. 4%	—	4. 1%	—	6. 5%
地方公共団体	都道府県	—	16	—	2	—	27
		—	35. 6%	—	4. 4%	—	60. 0%
	指定都市	—	5	—	2	—	10
		—	29. 4%	—	11. 8%	—	58. 8%
	市区町村	—	72	—	30	—	177
	—	25. 8%	—	10. 8%	—	63. 4%	
小計		—	93	—	34	—	214
		—	27. 3%	—	10. 0%	—	62. 8%
計		—	215	—	39	—	226
		—	44. 8%	—	8. 1%	—	47. 1%

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11	13	3	2	5	4
		57.9%	68.4%	15.8%	10.5%	26.3%	21.1%
特殊法人等		119	119	2	2	6	6
		93.7%	93.7%	1.6%	1.6%	4.7%	4.7%
地方公共団体	都道府県	44	42	3	4	0	1
		93.6%	89.4%	6.4%	8.5%	0.0%	2.1%
	指定都市	18	17	1	1	0	1
		94.7%	89.5%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%
	市区町村	198	191	65	68	1468	1463
	11.4%	11.1%	3.8%	3.9%	84.8%	85.0%	
小計		260	250	69	73	1468	1465
		14.5%	14.0%	3.8%	4.1%	81.7%	81.9%
計		390	382	74	77	1479	1475
		20.1%	19.8%	3.8%	4.0%	76.1%	76.3%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		103	99	0	0
		100.0%	81.8%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	39	40	1	0
		97.5%	100.0%	2.5%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1388	1329	324	348
	81.1%	78.6%	18.9%	20.6%	
小計		1446	1387	325	348
		81.6%	79.3%	18.4%	19.9%
計		1563	1501	325	348
		82.8%	79.6%	17.2%	18.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		16	16	1	1
		94.1%	94.1%	5.9%	5.9%
特殊法人等		122	122	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	46	44	1	3
		97.9%	93.6%	2.1%	6.4%
	指定都市	19	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
	市区町村	988	972	56	83
	94.6%	92.1%	5.4%	7.9%	
小計		1053	1034	57	87
		94.9%	92.2%	5.1%	7.8%
計		1191	1172	58	89
		95.4%	92.9%	4.6%	7.1%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	41	43	6	4
		87.2%	91.5%	12.8%	8.5%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	1519	1479	212	243
	87.8%	85.9%	12.2%	14.1%	
小計		1578	1540	219	248
		87.8%	86.1%	12.2%	13.9%
計		1723	1685	220	249
		88.7%	87.1%	11.3%	12.9%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1705	1675	26	47
	98.5%	97.3%	1.5%	2.7%	
小計		1771	1741	26	47
		98.6%	97.4%	1.4%	2.6%
計		1917	1887	26	47
		98.7%	97.6%	1.3%	2.4%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1686	1645	45	77
	97.4%	95.5%	2.6%	4.5%
小計	1752	1711	45	77
	97.5%	95.7%	2.5%	4.3%
計	1898	1857	45	77
	97.7%	96.0%	2.3%	4.0%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	9	10	0	1	9	7	1	1	
	47.4%	52.6%	0.0%	5.3%	47.4%	36.8%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	14	18	4	3	108	106	1	0	
	11.0%	14.2%	3.1%	2.4%	85.0%	83.5%	0.8%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	35	38	5	3	7	5	0	1
		74.5%	80.9%	10.6%	6.4%	14.9%	10.6%	0.0%	2.1%
	指定都市	13	13	0	0	6	6	0	0
		68.4%	68.4%	0.0%	0.0%	31.6%	31.6%	0.0%	0.0%
市区町村	401	427	78	75	1061	1065	191	155	
	23.2%	24.8%	4.5%	4.4%	61.3%	61.8%	11.0%	9.0%	
小計	449	478	83	78	1074	1076	191	156	
	25.0%	26.7%	4.6%	4.4%	59.8%	60.2%	10.6%	8.7%	
計	472	506	87	82	1191	1189	193	157	
	24.3%	26.2%	4.5%	4.2%	61.3%	61.5%	9.9%	8.1%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	4	3	1	1	14	15	
	21.1%	15.8%	5.3%	5.3%	73.7%	78.9%	
特殊法人等	106	105	1	1	20	21	
	83.5%	82.7%	0.8%	0.8%	15.7%	16.5%	
地方公共団体	都道府県	11	16	10	10	26	21
		23.4%	34.0%	21.3%	21.3%	55.3%	44.7%
	指定都市	10	9	3	4	6	6
		52.6%	47.4%	15.8%	21.1%	31.6%	31.6%
市区町村	271	274	91	108	1369	1340	
	15.7%	15.9%	5.3%	6.3%	79.1%	77.8%	
小計	292	299	104	122	1401	1367	
	16.2%	16.7%	5.8%	6.8%	78.0%	76.5%	
計	402	407	106	124	1435	1403	
	20.7%	21.0%	5.5%	6.4%	73.9%	72.5%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	17 89.5%	
特殊法人等	7 5.5%	6 4.7%	1 0.8%	1 0.8%	119 93.7%	120 94.5%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	9 19.1%	10 21.3%	3 6.4%	26 55.3%	35 74.5%
	指定都市	10 52.6%	9 47.4%	3 15.8%	1 5.3%	6 31.6%	9 47.4%
	市区町村	271 15.7%	262 15.2%	91 5.3%	33 1.9%	1369 79.1%	1427 82.9%
	小計	292 16.2%	280 15.7%	104 5.8%	37 2.1%	1401 78.0%	1471 82.3%
計	302 15.5%	288 14.9%	105 5.4%	38 2.0%	1536 79.1%	1608 83.1%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	814 47.0%	854 49.6%	166 9.6%	138 8.0%	751 43.4%	730 42.4%
	小計	880 49.0%	920 51.5%	166 9.2%	138 7.7%	751 41.8%	730 40.8%
計	1026 52.8%	1066 55.1%	166 8.5%	138 7.1%	751 38.7%	730 37.7%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	119 93.7%	119 93.7%	8 6.3%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	475 27.4%	417 24.2%	1256 72.6%	1305 75.8%
	小計	537 29.9%	477 26.7%	1260 70.1%	1311 73.3%
計	667 34.3%	608 31.4%	1276 65.7%	1326 68.6%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	14 73.7%	13 68.4%	4 21.1%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	119 93.7%	118 92.9%	6 4.7%	6 4.7%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	39 83.0%	6 12.8%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	17 89.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	710 41.0%	668 38.8%	565 32.6%	554 32.2%	456 26.3%	500 29.0%
	小計	768 42.7%	724 40.5%	572 31.8%	563 31.5%	457 25.4%	501 28.0%
	計	901 46.4%	855 44.2%	582 30.0%	575 29.7%	460 23.7%	504 26.1%

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

	導入済み		検討中		未導入		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	— —	8 42.1%	— —	3 15.8%	— —	8 42.1%	
特殊法人等	— —	101 79.5%	— —	17 13.4%	— —	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	— —	27 57.4%	— —	3 6.4%	— —	17 36.2%
	指定都市	— —	13 68.4%	— —	0 0.0%	— —	6 31.6%
	市区町村	— —	245 14.2%	— —	136 7.9%	— —	1331 77.3%
	小計	— —	285 15.9%	— —	139 7.8%	— —	1354 75.7%
	計	— —	394 20.4%	— —	159 8.2%	— —	1371 70.9%

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1667 96.3%	1654 96.1%	64 3.7%	68 3.9%
	小計	1733 96.4%	1720 96.2%	64 3.6%	68 3.8%
	計	1879 96.7%	1866 96.5%	64 3.3%	68 3.5%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11	11	3	4	5	4
		57.9%	57.9%	15.8%	21.1%	26.3%	21.1%
特殊法人等		114	115	7	7	6	5
		89.8%	90.6%	5.5%	5.5%	4.7%	3.9%
地方公共団体	都道府県	38	38	9	9	0	0
		80.9%	80.9%	19.1%	19.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	12	3	7	0	0
		84.2%	63.2%	15.8%	36.8%	0.0%	0.0%
	市区町村	531	501	316	308	884	913
	30.7%	29.1%	18.3%	17.9%	51.1%	53.0%	
	小計	585	551	328	324	884	913
		32.6%	30.8%	18.3%	18.1%	49.2%	51.1%
計		710	677	338	335	895	922
		36.5%	35.0%	17.4%	17.3%	46.1%	47.7%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		122	122	5	5
		96.1%	96.1%	3.9%	3.9%
地方公共団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	13	13	6	6
		68.4%	68.4%	31.6%	31.6%
	市区町村	1098	1060	633	662
	63.4%	61.6%	36.6%	38.4%	
	小計	1156	1118	641	670
		64.3%	62.5%	35.7%	37.5%
計		1295	1257	648	677
		66.6%	65.0%	33.4%	35.0%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

		完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15	16	4	3	0	0
		78.9%	84.2%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%
特殊法人等		120	123	7	4	0	0
		94.5%	96.9%	5.5%	3.1%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	44	43	3	4	0	0
		93.6%	91.5%	6.4%	8.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	0	0	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1194	1211	528	503	9	8
	69.0%	70.3%	30.5%	29.2%	0.5%	0.5%	
	小計	1256	1273	532	507	9	8
		69.9%	71.2%	29.6%	28.4%	0.5%	0.4%
計		1391	1412	543	514	9	8
		71.6%	73.0%	27.9%	26.6%	0.5%	0.4%

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.0%	114 89.8%	8 6.3%	8 6.3%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	38 80.9%	7 14.9%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 78.9%	13 68.4%	4 21.1%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	632 36.5%	625 36.3%	467 27.0%	458 26.6%	632 36.5%	639 37.1%
	小計	687 38.2%	676 37.8%	478 26.6%	473 26.5%	632 35.2%	639 35.7%
計	810 41.7%	800 41.4%	489 25.2%	485 25.1%	644 33.1%	649 33.6%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	9 47.4%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	8 42.1%	
特殊法人等	110 86.6%	111 87.4%	7 5.5%	7 5.5%	10 7.9%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	6 12.8%	7 14.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	386 22.3%	368 21.4%	253 14.6%	252 14.6%	1092 63.1%	1102 64.0%
	小計	439 24.4%	421 23.5%	264 14.7%	263 14.7%	1094 60.9%	1104 61.7%
計	558 28.7%	540 27.9%	274 14.1%	273 14.1%	1111 57.2%	1121 58.0%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

	書面で通知		口頭のみで通知		非通知		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	
特殊法人等	112 88.2%	121 95.3%	11 8.7%	3 2.4%	4 3.1%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	44 93.6%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	661 38.2%	679 39.4%	507 29.3%	492 28.6%	563 32.5%	551 32.0%
	小計	718 40.0%	739 41.3%	514 28.6%	497 27.8%	565 31.4%	552 30.9%
計	843 43.4%	873 45.1%	529 27.2%	502 26.0%	571 29.4%	559 28.9%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		13 68.4%	12 63.2%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%
特殊法人等		114 89.8%	115 90.6%	9 7.1%	9 7.1%	4 3.1%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	852 49.2%	843 49.0%	341 19.7%	314 18.2%	538 31.1%	565 32.8%
	小計	916 51.0%	909 50.8%	342 19.0%	314 17.6%	539 30.0%	565 31.6%
計		1043 53.7%	1036 53.6%	355 18.3%	326 16.9%	545 28.0%	572 29.6%

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 92.9%	118 92.9%	9 7.1%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1249 72.2%	1238 71.9%	482 27.8%	484 28.1%
	小計	1315 73.2%	1304 72.9%	482 26.8%	484 27.1%
計		1446 74.4%	1435 74.2%	497 25.6%	499 25.8%

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		10 52.6%	9 47.4%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		114 89.8%	115 90.6%	3 2.4%	3 2.4%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	626 36.2%	621 36.1%	440 25.4%	420 24.4%	665 38.4%	681 39.5%
	小計	691 38.5%	686 38.4%	441 24.5%	420 23.5%	665 37.0%	682 38.1%
計		815 41.9%	810 41.9%	447 23.0%	427 22.1%	681 35.0%	697 36.0%

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.2%	114 89.8%	6 4.7%	4 3.1%	9 7.1%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	40 85.1%	3 6.4%	6 12.8%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	15 78.9%	14 73.7%	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	296 17.1%	276 16.0%	132 7.6%	124 7.2%	1303 75.3%	1322 76.8%
	小計	354 19.7%	330 18.5%	138 7.7%	134 7.5%	1305 72.6%	1324 74.0%
計	476 24.5%	453 23.4%	148 7.6%	143 7.4%	1319 67.9%	1338 69.2%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

	提出させている		提出させていない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1637 94.6%	1617 93.9%	94 5.4%	105 6.1%
	小計	1703 94.8%	1683 94.1%	94 5.2%	105 5.9%
計	1849 95.2%	1829 94.6%	94 4.8%	105 5.4%	

(2) 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	8 42.1%	8 42.1%	8 42.1%	8 42.1%	10 52.6%	9 47.4%	
特殊法人等	82 64.6%	88 69.3%	28 22.0%	29 22.8%	33 26.0%	24 18.9%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	32 68.1%	32 68.1%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	4 21.1%	12 63.2%	9 47.4%
	市区町村	115 6.6%	141 8.2%	113 6.5%	211 12.3%	1543 89.1%	1416 82.2%
	小計	160 8.9%	187 10.5%	148 8.2%	247 13.8%	1562 86.9%	1430 80.0%
計	250 12.9%	283 14.6%	184 9.5%	284 14.7%	1605 82.6%	1463 75.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用 (監理技術者の専任制のチェック等) について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		116 91.3%	114 89.8%	11 8.7%	13 10.2%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
	市区町村	864 49.9%	741 43.0%	867 50.1%	981 57.0%
	小計	927 51.6%	802 44.9%	870 48.4%	986 55.1%
計		1055 54.3%	928 48.0%	888 45.7%	1006 52.0%

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%
特殊法人等		111 94.1%	111 94.1%	7 5.9%	7 5.9%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	15 78.9%	17 89.5%	4 21.1%	2 10.5%
	市区町村	641 51.3%	667 52.9%	608 48.7%	593 47.1%
	小計	701 53.3%	730 55.1%	614 46.7%	596 44.9%
計		823 56.9%	852 58.5%	623 43.1%	605 41.5%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		120 94.5%	123 96.9%	7 5.5%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	41 87.2%	1 2.1%	6 12.8%
	指定都市	19 100.0%	16 84.2%	0 0.0%	3 15.8%
	市区町村	656 37.9%	423 24.6%	1075 62.1%	1299 75.4%
	小計	721 40.1%	480 26.8%	1076 59.9%	1308 73.2%
計		856 44.1%	618 32.0%	1087 55.9%	1316 68.0%

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

	建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	8 53.3%	9 60.0%	13 86.7%	14 93.3%	2 13.3%	3 20.0%
特殊法人等	119 99.2%	123 100.0%	117 97.5%	118 95.9%	85 70.8%	82 66.7%	87 72.5%	84 68.3%	6 5.0%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	42 91.3%	39 95.1%	42 91.3%	37 90.2%	33 71.7%	28 68.3%	29 63.0%	15 36.6%	8 23.9%
	指定都市	15 78.9%	14 87.5%	13 68.4%	10 62.5%	7 43.8%	14 73.7%	5 31.3%	3 15.8%	0 0.0%
	市区町村	589 89.8%	357 84.4%	545 83.1%	277 65.5%	414 63.1%	195 46.1%	212 32.3%	76 18.0%	32 4.9%
	小計	646 89.6%	410 85.4%	600 83.2%	324 67.5%	462 64.1%	230 47.9%	255 35.4%	96 20.0%	46 6.4%
計	780 91.1%	548 88.7%	732 85.5%	457 73.9%	555 64.8%	321 51.9%	355 41.5%	194 31.4%	54 6.3%	37 6.0%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

1.2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	22 17.3%	21 16.5%	0 0.0%	0 0.0%	104 81.9%	105 82.7%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1490 86.1%	1454 84.4%	39 2.3%	41 2.4%	108 6.2%	118 6.9%	94 5.4%
	小計	1556 86.6%	1520 85.0%	39 2.2%	41 2.3%	108 6.0%	118 6.6%	94 5.2%
計	1594 82.0%	1557 80.5%	39 2.0%	41 2.1%	215 11.1%	226 11.7%	95 4.9%	110 5.7%

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	4 21.1%	4 21.1%	12 63.2%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%	11 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	686 39.6%	685 39.8%	550 31.8%	545 31.6%	33 1.9%	45 2.6%	6 0.3%	16 0.9%	67 3.9%
	小計	749 41.7%	748 41.8%	553 30.8%	548 30.6%	33 1.8%	45 2.5%	6 0.3%	16 0.9%	67 3.7%
計	763 39.3%	762 39.4%	574 29.5%	572 29.6%	33 1.7%	45 2.3%	7 0.4%	16 0.8%	69 3.6%	73 3.8%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等	105 82.7%	105 82.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	389 22.5%
	小計	389 21.6%
計	497 25.6%	466 24.1%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.0%	113 89.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.7%	7 5.5%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	40 85.1%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	10 52.6%	11 57.9%	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
	市区町村	406 23.5%	420 24.4%	214 12.4%	219 12.7%	66 3.8%	54 3.1%	12 0.7%	10 0.6%	654 37.8%	615 35.7%
	小計	454 25.3%	471 26.3%	228 12.7%	230 12.9%	66 3.7%	54 3.0%	12 0.7%	10 0.6%	658 36.6%	619 34.6%
	計	579 29.8%	596 30.8%	231 11.9%	233 12.0%	66 3.4%	54 2.8%	12 0.6%	10 0.5%	669 34.4%	631 32.6%

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	2 1.6%	1 0.8%	4 3.1%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	67 3.9%	66 3.8%	312 18.0%	338 19.6%
	小計	67 3.7%	66 3.7%	312 17.4%	338 18.9%
計	69 3.6%	67 3.5%	317 16.3%	343 17.7%	

④競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		8	7	2	3
		80.0%	70.0%	20.0%	30.0%
特殊法人等		8	9	3	4
		72.7%	69.2%	27.3%	30.8%
地方公共団体	都道府県	27	25	5	4
		84.4%	86.2%	15.6%	13.8%
	指定都市	9	7	3	3
		75.0%	70.0%	25.0%	30.0%
	市区町村	423	392	303	334
	58.3%	54.0%	41.7%	46.0%	
	小計	459	424	311	341
		59.6%	55.4%	40.4%	44.6%
計		475	440	316	348
		60.1%	55.8%	39.9%	44.2%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		118	119	3	2
		97.5%	98.3%	2.5%	1.7%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	1	0
		94.4%	100.0%	5.6%	0.0%
	市区町村	1092	1064	326	330
	77.0%	76.3%	23.0%	23.7%	
	小計	1156	1129	327	330
		78.0%	77.4%	22.0%	22.6%
計		1292	1266	331	333
		79.6%	79.2%	20.4%	20.8%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		1	2	2	0	1	1	15	16
		5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	78.9%	84.2%
特殊法人等		5	5	0	0	20	21	102	101
		3.9%	3.9%	0.0%	0.0%	15.7%	16.5%	80.3%	79.5%
地方公共団体	都道府県	4	3	0	0	3	1	40	43
		8.5%	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	2.1%	85.1%	91.5%
	指定都市	0	0	0	0	1	1	18	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	94.7%	94.7%
	市区町村	17	14	0	1	23	18	1691	1689
	1.0%	0.8%	0.0%	0.1%	1.3%	1.0%	97.7%	98.1%	
	小計	21	17	0	1	27	20	1749	1750
		1.2%	1.0%	0.0%	0.1%	1.5%	1.1%	97.3%	97.9%
計		27	24	2	1	48	42	1866	1867
		1.4%	1.2%	0.1%	0.1%	2.5%	2.2%	96.0%	96.5%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		5 26.3%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		25 19.7%	32 25.2%	31 24.4%	31 24.4%	71 55.9%	64 50.4%
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	25 53.2%	24 51.1%
	指定都市	5 26.3%	7 36.8%	2 10.5%	2 10.5%	12 63.2%	10 52.6%
	市区町村	82 4.7%	111 6.4%	32 1.8%	32 1.9%	1617 93.4%	1579 91.7%
	小計	109 6.1%	141 7.9%	34 1.9%	34 1.9%	1654 92.0%	1613 90.2%
計		139 7.2%	178 9.2%	66 3.4%	66 3.4%	1738 89.4%	1690 87.4%

③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		6 31.6%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	13 68.4%
特殊法人等		75 59.1%	79 62.2%	28 22.0%	26 20.5%	24 18.9%	22 17.3%
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	25 53.2%	1 2.1%	0 0.0%	20 42.6%	22 46.8%
	指定都市	11 57.9%	13 68.4%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	5 26.3%
	市区町村	19 1.1%	19 1.1%	29 1.7%	24 1.4%	1683 97.2%	1679 97.5%
	小計	56 3.1%	57 3.2%	31 1.7%	25 1.4%	1710 95.2%	1706 95.4%
計		137 7.1%	141 7.3%	60 3.1%	52 2.7%	1746 89.9%	1741 90.0%

④ 契約後VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		5 26.3%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		59 46.5%	57 44.9%	38 29.9%	39 30.7%	30 23.6%	31 24.4%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	36 76.6%	1 2.1%	0 0.0%	9 19.1%	11 23.4%
	指定都市	11 57.9%	12 63.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	7 36.8%
	市区町村	23 1.3%	22 1.3%	31 1.8%	26 1.5%	1677 96.9%	1674 97.2%
	小計	71 4.0%	70 3.9%	32 1.8%	26 1.5%	1694 94.3%	1692 94.6%
計		135 6.9%	132 6.8%	71 3.7%	66 3.4%	1737 89.4%	1736 89.8%

1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	14 73.7%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	103 81.1%	103 81.1%	4 3.1%	5 3.9%	20 15.7%	19 15.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	428 24.7%	480 27.9%	54 3.1%	42 2.4%	1249 72.2%	1200 69.7%
	小計	494 27.5%	546 30.5%	54 3.0%	42 2.3%	1249 69.5%	1200 67.1%
計	611 31.4%	662 34.2%	58 3.0%	47 2.4%	1274 65.6%	1225 63.3%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	18 94.7%	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	125 98.4%	125 98.4%	127 100.0%	127 100.0%	124 97.6%	125 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	18 94.7%	19 100.0%	19 100.0%	18 94.7%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1257 72.6%	1283 74.5%	1095 63.3%	1124 65.3%	964 55.7%	971 56.4%	1102 63.7%	1112 64.6%	474 27.4%	444 25.8%
	小計	1323 73.6%	1349 75.4%	1160 64.6%	1190 66.6%	1030 57.3%	1036 57.9%	1168 65.0%	1177 65.8%	474 26.4%	444 24.8%
計	1469 75.6%	1495 77.3%	1301 67.0%	1331 68.8%	1175 60.5%	1181 61.1%	1310 67.4%	1320 68.3%	474 24.4%	444 23.0%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	16 84.2%	15 78.9%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	7 36.8%	15 78.9%	12 63.2%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	99 78.0%	104 81.9%	28 22.0%	23 18.1%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	17 89.5%	5 26.3%	2 10.5%
	市区町村	1718 99.2%	1708 99.2%	13 0.8%	14 0.8%	540 31.2%	620 36.0%	1191 68.8%	1102 64.0%
	小計	1784 99.3%	1774 99.2%	13 0.7%	14 0.8%	598 33.3%	683 38.2%	1199 66.7%	1105 61.8%
計	1927 99.2%	1916 99.1%	16 0.8%	18 0.9%	701 36.1%	794 41.1%	1242 63.9%	1140 58.9%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		16 84.2%	14 73.7%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	5 26.3%
特殊法人等		125 98.4%	123 96.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1088 62.9%	1072 62.3%	144 8.3%	129 7.5%	37 2.1%	36 2.1%	462 26.7%	485 28.2%
	小計	1153 64.2%	1137 63.6%	144 8.0%	129 7.2%	38 2.1%	37 2.1%	462 25.7%	485 27.1%
計		1294 66.6%	1274 65.9%	146 7.5%	129 6.7%	39 2.0%	38 2.0%	464 23.9%	493 25.5%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

		H21年度実績	H22年度実績
国		4.9%	5.2%
特殊法人等		4.1%	3.9%
地方 公共 団体	都道府県	2.1%	1.8%
	指定都市	3.4%	2.5%
	市区町村	1.9%	2.0%
小計		2.1%	2.0%
計		2.3%	2.2%

(5) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 (事前に企業から 見積もりを聴取す る方式)の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	8 42.1%	9 47.4%	11 57.9%	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	39 30.7%	52 40.9%	1 0.8%	2 1.6%	40 31.5%	40 31.5%	48 37.8%	53 41.7%	34 26.8%	34 26.8%	
地方公共 団体	都道府県	4 8.5%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 23.4%	13 27.7%	27 57.4%	23 48.9%	12 25.5%	13 27.7%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	8 42.1%	10 52.6%	2 10.5%	4 21.1%
	市区町村	196 11.3%	216 12.5%	3 0.2%	13 0.8%	41 2.4%	45 2.6%	269 15.5%	266 15.4%	2 0.1%	192 11.1%
	小計	200 11.1%	222 12.4%	3 0.2%	13 0.7%	57 3.2%	62 3.5%	304 16.9%	299 16.7%	16 0.9%	209 11.7%
計	247 12.7%	281 14.5%	4 0.2%	15 0.8%	106 5.5%	110 5.7%	361 18.6%	363 18.8%	56 2.9%	250 12.9%	

	その他		特に行っていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	1 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	6 4.7%	8 6.3%	32 25.2%	19 15.0%	
地方公共 団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	15 31.9%	17 36.2%
	指定都市	6 31.6%	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%
	市区町村	24 1.4%	43 2.5%	1192 68.9%	1184 68.8%
	小計	40 2.2%	61 3.4%	1213 67.5%	1206 67.4%
計	47 2.4%	71 3.7%	1250 64.3%	1231 63.7%	

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	3 15.8%	2 10.5%	16 84.2%	17 89.5%
都道府県	46 97.9%	41 87.2%	1 2.1%	6 12.8%
計	49 74.2%	43 65.2%	17 25.8%	23 34.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	4 21.1%	3 15.8%	15 78.9%	16 84.2%
都道府県	37 78.7%	34 72.3%	10 21.3%	13 27.7%
計	41 62.1%	37 56.1%	25 37.9%	29 43.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	13 68.4%	14 73.7%	10 52.6%	11 57.9%	4 21.1%	3 15.8%	11 57.9%	12 63.2%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	108 85.0%	111 87.4%	69 54.3%	75 59.1%	3 2.4%	4 3.1%	41 32.3%	41 32.3%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	40 85.1%	38 80.9%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	41 87.2%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	2 10.5%	2 10.5%
	市区町村	835 48.2%	838 48.7%	625 36.1%	618 35.9%	43 2.5%	44 2.6%	444 25.6%	450 26.1%	153 8.8%	150 8.7%
	小計	877 48.8%	879 49.2%	671 37.3%	662 37.0%	48 2.7%	48 2.7%	492 27.4%	498 27.9%	158 8.8%	154 8.6%
計	998 51.4%	1004 51.9%	750 38.6%	748 38.7%	55 2.8%	55 2.8%	544 28.0%	551 28.5%	173 8.9%	169 8.7%	

	国、都道府県以外の者は活用していない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	16 12.6%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	9 47.4%	10 52.6%
	市区町村	832 48.1%	819 47.6%
	小計	843 46.9%	832 46.5%
計	865 44.5%	848 43.8%	

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	12 63.2%	14 73.7%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	6 31.6%	9 47.4%	
特殊法人等	105 82.7%	107 84.3%	11 8.7%	8 6.3%	12 9.4%	10 7.9%	44 34.6%	44 34.6%	
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	23 48.9%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	3 6.4%	22 46.8%	22 46.8%
	指定都市	7 36.8%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%
	市区町村	730 42.2%	758 44.0%	38 2.2%	55 3.2%	46 2.7%	64 3.7%	516 29.8%	647 31.8%
	小計	757 42.1%	789 44.1%	40 2.2%	56 3.1%	47 2.6%	67 3.7%	545 30.3%	577 32.3%
計	874 45.0%	910 47.1%	52 2.7%	65 3.4%	60 3.1%	78 4.0%	595 30.6%	630 32.6%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	6 31.6%	6 31.6%	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	9 7.1%	16 12.6%	12 9.4%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	32 68.1%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	5 26.3%	5 26.3%	9 47.4%	10 52.6%
	市区町村	541 31.3%	406 23.6%	821 47.4%	818 47.5%
	小計	584 32.5%	443 24.8%	832 46.3%	831 46.5%
計	600 30.9%	458 23.7%	854 44.0%	848 43.8%	

1.6 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%	
特殊法人等	113 89.0%	114 89.8%	4 3.1%	4 3.1%	10 7.9%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	841 48.6%	823 47.8%	211 12.2%	230 13.4%	679 39.2%	669 38.9%
	小計	905 50.4%	886 49.6%	212 11.8%	232 13.0%	680 37.8%	670 37.5%
計	1028 52.9%	1010 52.2%	216 11.1%	237 12.3%	699 36.0%	687 35.5%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について
 [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	9 47.4%	8 42.1%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%	
特殊法人等	109 85.8%	111 87.4%	1 0.8%	1 0.8%	8 6.3%	7 5.5%	9 7.1%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	15 31.9%	1 2.1%	0 0.0%	9 19.1%	11 23.4%	23 48.9%	21 44.7%
	指定都市	9 47.4%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	8 42.1%	6 31.6%
	市区町村	224 12.9%	208 12.1%	52 3.0%	52 3.0%	207 12.0%	233 13.5%	1248 72.1%	1229 71.4%
	小計	247 13.7%	234 13.1%	53 2.9%	52 2.9%	218 12.1%	246 13.8%	1279 71.2%	1256 70.2%
計	365 18.8%	353 18.3%	55 2.8%	55 2.8%	226 11.6%	254 13.1%	1297 66.8%	1272 65.8%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について
 [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	7 5.5%	6 4.7%	108 85.0%	108 85.0%	7 5.5%	8 6.3%	5 3.9%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	10 21.3%	17 36.2%	18 38.3%	4 8.5%	4 8.5%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	13 68.4%	12 63.2%
	市区町村	461 26.6%	472 27.4%	103 6.0%	97 5.6%	106 6.1%	118 6.9%	1061 61.3%	1035 60.1%
	小計	473 26.3%	484 27.1%	123 6.8%	118 6.6%	112 6.2%	124 6.9%	1089 60.6%	1062 59.4%
計	490 25.2%	500 25.9%	237 12.2%	232 12.0%	119 6.1%	132 6.8%	1097 56.5%	1070 55.3%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について
 [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	8 42.1%	9 47.4%	6 31.6%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	102 80.3%	101 79.5%	18 14.2%	19 15.0%	5 3.9%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	12 25.5%	1 2.1%	1 2.1%	4 8.5%	3 6.4%	19 40.4%	17 36.2%	15 31.9%	14 29.8%
	指定都市	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	4 21.1%	13 68.4%	12 63.2%
	市区町村	73 4.2%	80 4.6%	19 1.1%	21 1.2%	68 3.9%	80 4.6%	510 29.5%	521 30.3%	1061 61.3%	1020 59.2%
	小計	84 4.7%	95 5.3%	20 1.1%	22 1.2%	72 4.0%	83 4.6%	532 29.6%	542 30.3%	1089 60.6%	1046 58.5%
計	88 4.5%	99 5.1%	20 1.0%	22 1.1%	179 9.2%	192 9.9%	559 28.8%	567 29.3%	1097 56.5%	1054 54.5%	

1 7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評価結果の審査・評価の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		12 63.2%	13 68.4%	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等		122 96.1%	122 96.1%	5 3.9%	5 3.9%
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	31 66.0%	13 27.7%	16 34.0%
	指定都市	8 42.1%	5 26.3%	11 57.9%	14 73.7%
	市区町村	210 12.1%	207 12.0%	1521 87.9%	1515 88.0%
	小計	252 14.0%	243 13.6%	1545 86.0%	1545 86.4%
計		386 19.9%	378 19.5%	1557 80.1%	1556 80.5%

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

		業務実績		業務成績		技術者の能力	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14 73.7%	14 73.7%	6 31.6%	6 31.6%	12 63.2%	13 68.4%
特殊法人等		121 95.3%	120 94.5%	64 50.4%	56 44.1%	98 77.2%	93 73.2%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	13 27.7%	13 27.7%	26 55.3%	26 55.3%
	指定都市	14 73.7%	13 68.4%	3 15.8%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%
	市区町村	1065 61.5%	1035 60.1%	269 15.5%	254 14.8%	381 22.0%	338 19.6%
	小計	1122 62.4%	1091 61.0%	285 15.9%	268 15.0%	416 23.1%	372 20.8%
計		1257 64.7%	1225 63.3%	355 18.3%	330 17.1%	526 27.1%	478 24.7%

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	125 98.4%	0 0.0%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	1400 80.9%	1409 81.8%	331 19.1%	313 18.2%
	小計	1465 81.5%	1474 82.4%	332 18.5%	314 17.6%
計		1610 82.9%	1616 83.6%	333 17.1%	318 16.4%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		9	10	10	9
		47.4%	52.6%	52.6%	47.4%
特殊法人等		105	109	22	18
		82.7%	85.8%	17.3%	14.2%
地方公共団体	都道府県	43	44	4	3
		91.5%	93.6%	8.5%	6.4%
	指定都市	13	13	6	6
		68.4%	68.4%	31.6%	31.6%
	市区町村	313	314	1418	1408
	18.1%	18.2%	81.9%	81.8%	
小計		369	371	1428	1417
		20.5%	20.7%	79.5%	79.3%
計		483	490	1460	1444
		24.9%	25.3%	75.1%	74.7%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		7	7	2	2
		77.8%	70.0%	22.2%	20.0%
特殊法人等		86	89	19	19
		81.9%	81.7%	18.1%	17.4%
地方公共団体	都道府県	34	37	9	7
		79.1%	84.1%	20.9%	15.9%
	指定都市	7	9	6	4
		53.8%	69.2%	46.2%	30.8%
	市区町村	136	139	177	165
	43.5%	44.3%	56.5%	52.5%	
小計		177	185	192	176
		48.0%	49.9%	52.0%	47.4%
計		270	281	213	197
		55.9%	57.3%	44.1%	40.2%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活 用		未活用	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		5	5	14	14
		26.3%	26.3%	73.7%	73.7%
特殊法人等		24	29	103	98
		18.9%	22.8%	81.1%	77.2%
地方公共団体	都道府県	40	42	7	5
		85.1%	89.4%	14.9%	10.6%
	指定都市	14	15	5	4
		73.7%	78.9%	26.3%	21.1%
	市区町村	401	423	1330	1299
	23.2%	24.6%	76.8%	75.4%	
小計		455	480	1342	1308
		25.3%	26.8%	74.7%	73.2%
計		484	514	1459	1420
		24.9%	26.6%	75.1%	73.4%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成23年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	-	H23本格導入済	3件	2,000万円	実施要領により対象となる工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	未実施事項あり
参議院	250万円超	-	H21本格導入済	18件	1000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	81.9%	
最高裁判所	6,000万円以上 (250万円超)	-	H20本格導入済	176件	250万円超	原則一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	
内閣府本府	250万円超	-	H14本格導入済	278件	250万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
宮内庁	1000万円以上 (500万円以上)	-	H20本格導入済	6件	適宜選択	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	H18試行導入済	1件	適宜選択	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.0%	
総務省	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	0.0%	
法務省	250万円超	-	H18本格導入済	22件	250万円超	競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	76.5%	
外務省	250万円超	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	本省外で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.9%	
財務省	250万円超	-	H15本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	67.5%	
文部科学省	6,000万円以上 (250万円超)	-	H17本格導入済	3件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.1%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
厚生労働省	下限額を定めず適宜選定している。	-	H20本格導入済	34件	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件全て	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.4%	
農林水産省	250万円超	-	H13本格導入済	2017件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
経済産業省	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	74.7%	
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	-	H12本格導入済	11051件	適宜選定	原則全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	27件	6,000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
防衛省	250万円超	-	H18本格導入済	526件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないものを除く一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.2%	
会計検査院	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	0.0%	
人事院	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式						予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万超	-	H17本格導入済	3件	3億円以上(工事内容により3億円以下の工事にも適用)	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.0%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	建築工事1件、設備工事2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	67.8%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	-	H22試行導入済	1件	250万円超	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.3%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	63.8%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	H21本格導入済	3件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	87.0%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	H19本格導入済	31件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	未導入	87.2%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	H19本格導入済	0件	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	84.0%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	H16本格導入済	1件	2億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	80.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	H18本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	71.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	2億円以上	技術的工夫の余地の無い工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	80.2%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	H21本格導入済	3件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	81.4%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	88.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	H15本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	0.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	H21本格導入済	0件	2億円以上	金額(2億円以上)ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	73.2%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	H16本格導入済	198件	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	3億円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	95.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	0件	適宜選定(2億円超)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円以上	-	H18本格導入済	3件	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.5%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上(250万円以上)	-	H19本格導入済	0件	1億円以上	施設整備事業の4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超(250万円超)	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	250万円超	-	H20本格導入済	3件	適宜選定	3件を実施予定とし、1件を実施済	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	H16本格導入済	1件	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	H20本格導入済	9件	2億円以上(1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超(250万円超)	-	H20本格導入済	5件	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	0件	1億円以上	予定価格1億円以上で、技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	12件	1億円以上	1億円以上は全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.9%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	建築2件、電気1件、管1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	H19本格導入済	2件	2,000万円以上	1件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.8%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	5,000万円超	適用額の一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	H18本格導入済	6件	2億円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	1億円以上の工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査 基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査 基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 宇都宮大学	250万円超	-	H17本格導入済	0件	3,500万円以上	6割(金額ベース)	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.1%	
文部科学省	国立大学法人 群馬大学	500万円以上	-	H18本格導入済	0件	2億円以上 (適宜選定)	予定価格2億円以上の工事全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 埼玉大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人 千葉大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	6件	1億円以上	一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人 東京大学	500万円以上	-	H16本格導入済	12件	1億円以上	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.4%	
文部科学省	国立大学法人 東京医科歯科大学	500万円超	-	H18本格導入済	0件	1億円以上	1億円以上の工事について件数の4 割以上を実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.9%	
文部科学省	国立大学法人 東京外国語大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	500万円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.1%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	250万円超	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京農工大学	500万円以上 (250万円超)	-	H19本格導入済	11件	適宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H16本格導入済	3件	適宜選定	大規模工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	10件	適宜選定	2億以上の一般競争入札すべて、2 億円以下についても工事内容を勘 案し簡易型(拡大)を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人 東京海洋大学	250万円以上	-	H19本格導入済	1件	2億円以上 (3千万円以上)	競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.3%	
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子大学	6000万円以上 (250万円超)	-	H18本格導入済	1件	2,500万円以上 (技術的工夫の余地の 少ない工事を除く)	2500万円以上の競争入札は原則全 て実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.8%	
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	500万円以上	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	2,500万円以上、工期3ヶ月以上の事 業	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.3%	
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	500万円以上	-	H18本格導入済	2件	適宜選定 (500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を 除く新規に発注する工事において原 則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	250万円超	-	H18本格導入済	16件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	250万円超	-	H19本格導入済	10件	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価 を実施。それ以外の工事で技術的な 工夫の余地が少なく、工事難易度の 低い工事についても簡易型(拡大)を 積極的に実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価落札方式の実施を判断	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.7%	
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	適宜選定	一般競争案件の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人 富山大学	250万円超	-	H18本格導入済	20件	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	1,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	13件	1,000万円以上	予定価格1,000万円を超える工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.3%	
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円以上	-	H19本格導入済	15件	2,500万円以上	2500万円以上のすべての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.5%	
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	14件	原則1,000万円以上	予定価格1,000円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	-	H18本格導入済	15件	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3,500万円以上、かつ、工期3ヶ月以上の案件について、原則全て実施。施設整備費補助金で予定されている案件は全て総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	-	H20本格導入済	1件	2億円 (適宜選択)	予定価格2億円以上又は施設整備費補助金にかかる事業に適用	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.4%	
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	22件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円以上	-	H18本格導入済	13件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.6%	
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.8%	
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	-	H19本格導入済	7件	6,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.5%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	3件	1,000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	250万円以上	-	H20本格導入済	6件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.8%	
文部科学省	国立大学法人 京都大学	1,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	29件	適宜設定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	-	H20本格導入済	14件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.9%	
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	250万円超	-	H18本格導入済	6件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	64.3%	
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	-	H19本格導入済	11件	2億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.1%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	本年度工事件数4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	62.3%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上	-	H22本格導入済	8件	500万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.7%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	H18本格導入済	26件	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.4%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5,000万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	5件	2,500万円以上	入札案件4件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.3%	
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	59.7%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	250万円超	-	H18本格導入済	17件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.8%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	5,000万円以上 (500万円超)	-	H17本格導入済	8件	3,000万円以上 (適宜選定)	「鳥取大学における総合評価方式を実施する場合の基準等について」に基づき実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H18本格導入済	5件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	6件	適宜選定	1億円以上の工事件数への50%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.9%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	250万円以上	-	H18本格導入済	6件	適宜選定	施設整備費補助金に係る工事件数全般	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.2%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	9件	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上 (250万円以上)	-	H18本格導入済	16件	2,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	事後公表	事後公表					
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.6%	
文部科学省	国立大学法人 香川大学	500万円超	-	H19本格導入済	5件	3,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.7%	
文部科学省	国立大学法人 愛媛大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	31件	1,000万円以上	1,000万円以上すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 高知大学	250万円超	-	H18本格導入済	26件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人 福岡教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	65.0%	
文部科学省	国立大学法人 九州大学	1,000万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	7件	1億円以上	競争入札案件の30%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人 九州工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.0%	
文部科学省	国立大学法人 佐賀大学	250万円超	-	H20本格導入済	6件	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人 長崎大学	250万円超	-	H17本格導入済	9件	適宜選定	予定価格4,000万円以上を一応の目安とし技術的な工夫の余地があるもの。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人 熊本大学	250万円以上	-	H18本格導入済	6件	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.5%	
文部科学省	国立大学法人 大分大学	250万円超	-	H20本格導入済	13件	6,000万円以上	昨年度と同程度の件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
文部科学省	国立大学法人 宮崎大学	250万円以上	-	H18本格導入済	4件	適宜選定	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人 鹿児島大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	新営工事及び全面改修工事のうち、技術的工夫の大きい事業について実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.7%	
文部科学省	国立大学法人 鹿児島体育大学	250万円超	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	63.1%	
文部科学省	国立大学法人 琉球大学	1,000万円超 (250万円超)	-	H17本格導入済	1件	5,000万円以上	施設整備費補助金を予算とする工事の50%以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.9%	
文部科学省	国立大学法人 政策研究大学院大学	250万円超	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	0.0%	
文部科学省	国立大学法人 総合研究大学院大学	500万円以上	-	H20本格導入済	4件	500万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	92.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H18本格導入済	3件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	70.3%	
文部科学省	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H20本格導入済	12件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	68.8%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	対象工種に電気設備工事を追加	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6,000万円以上 (250万円超)	-	H17本格導入済	4件	適宜選定	施設整備補助金による事業において 実施。施設整備補助金以外は建 築、電気、機械工事の一般競争入札 において各々1件以上実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	H18本格導入済	10件	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.5%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	-	昭61年6月中央公契連モ デルを採用	原則非公表、一 部案件で事後公 表	原則非公表、一 部案件で事後公 表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	未設置	未導入	80.2%	未実施事 項あり
厚生労働省	独立行政法人 雇用・能力開発機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	70.8%	
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭61年6月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	67.7%	
農林水産省	独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター	250万円超	-	H20本格導入済	54件	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.1%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	-	H20本格導入済	7件	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	81.6%	
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.7%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	-	H16本格導入済	110件	6000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	82.1%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	-	H17試行導入済	48件	250万円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入済	84.3%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	23億円以上	-	H17試行導入済	35件	原則5,000万円以上 (250万超)	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	64.8%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	286件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入済	84.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	-	H17本格導入済	303件	250万円以上	原則、契約制限価格(当社で言う「予定価格」の呼称)が250万円以上全ての工事	平成21年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入済	83.1%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	H17本格導入済	117件	適宜選定。土木工事の場合、原則として4億円以上(4億円未満でも契約責任者が認めれば適用可)	小規模な工事を除く全ての工事に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	86.0%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	27件	適宜選定している	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入済	81.0%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	H18本格導入済	59件	250万円超	導入済み	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入済	90.2%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	H18試行導入済	51件	250万円超	単価契約除く一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.8%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	1億円以上	-	H18本格導入済	590件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入済	81.9%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	500万円超	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.0%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	67.4%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	56.3%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	-	H22本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.5%	